

令和7年度

商工業者等エネルギー高騰対策 支援金申請要領

- 1 支援金の概要 …………… 2ページ
- 2 支給対象者 …………… 3ページ
- 3 支給要件 …………… 3ページ
- 4 申請フォーム(申請書)…… 4ページ
- 5 申請の特例 …………… 6 ページ
- 6 申請上の留意点 ……… 7 ページ

I 支援金の概要

■趣旨

エネルギー高騰の影響を受ける市内の商工業者等（農林水産業を除く）に対し、事業の安定した継続を支え、事業全般に広く使える資金として、行方市商工業者等エネルギー高騰対策支援金（以下「支援金」という。）を支給します。

■支給額

令和6年の水道光熱費等の金額	支援金額
60万円以上120万円未満	50,000円
120万円以上240万円未満	100,000円
240万円以上360万円未満	150,000円
360万円以上	200,000円

■申請期間

令和7年7月14日（月）～令和7年10月31日（金）

■申請方法

○電子申請：（市のホームページからアクセス）

※いばらき電子申請・届出サービスから申請いただけます。添付書類の合計が100MBを超えると申請できません。100MBを超える場合は、原則書面申請としてください。

ホームページ

<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/page012181.html>



○書面申請：・郵送申請（簡易書留などの郵便物の追跡ができる方法により、以下へ送付）※令和7年10月31日（金）消印有効

〒311-1792 行方市山田 2564-10

行方市商工観光課 商工業者等エネルギー高騰対策支援金 担当 宛

・商工観光課窓口へ提出

- ・申請内容の確認のため、追加書類の提出や説明をお願いする場合があります。
- ・商工観光課から連絡する場合がありますので、提出時に必ず控えをお取りください。
- ・申請書は市ホームページからダウンロードできるほか、商工観光課の窓口で配布しています。

<問い合わせ先> 行方市経済部商工観光課（北浦庁舎）

電話 0291-35-2111

■ 審査・支給・不支給

- ・審査の結果、適正と認められた事業者には支給決定通知を送付し、指定する口座へ支援金を振り込みます。また、要件を満たさない等の理由により支援金を支給しない旨の決定をした事業者には、不支給決定の通知を送付します。

■ その他・留意事項

- ・申請前に、本要領等を参考に、申請内容が適切かをご確認ください。
- ・申請内容に不備がある場合、不備修正を依頼します。軽微な不備（誤字等）については、審査担当者が職権により修正させていただく場合があります。
- ・書類の不備等があるが、申請者に連絡・確認がとれない、又は申請者が不備修正に応じない期間が相当期間続いたときは、申請が取り下げられたものとみなします。
- ・支援金の支給事務を円滑に進めるため、市では、必要に応じて検査、報告又は是正のための措置を求めることがあります。
- ・支援金については、予算の範囲内での支給となります。

2 支給対象者

エネルギー高騰の影響を受けている市内に本社を置く法人若しくは市内に事業所を有する個人事業者又は市内に住所を有する個人事業者で、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当する事業者（農林水産業を除く）。

- （１）中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)に規定する中小企業・小規模企業者
- （２）主な収入を事業収入(営業等)で申告した個人事業者

3 支給要件

支援金の支給要件は、以下に掲げる全てを満たす事業者です。要件に該当するか、申請前によくご確認ください。

次に掲げる要件の全てに該当する事業者

- （１）令和 6 年分の確定申告等で計上した水道光熱費等（電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金）の合計が 60 万円以上であること。
- （２）交付申請の時点において、今後も事業を継続する意思を有していること。
- （３）交付申請の時点において、本市の市税に未納がないこと。
- （４）行方市暴力団排除条例（平成 23 年行方市条例第 21 号）に規定する暴力団の関係者でないこと。

4 申請フォーム（申請書）

基本情報

■個人事業者・法人共通

番号	項 目	内 容
1	住所又は所在地	住所又は所在地（市外に住所がある個人事業者は市内事業所所在地）を記載してください。提出書類の身分証の写し（営業許可証等）に記載されている住所と一致している必要があります。
2	会社名又は屋号	法人名又は屋号を記載してください。
3	氏名又は代表者	個人事業者又は法人の代表者の署名押印をお願いします。

1. 交付申請額

1	「補助対象経費内訳書（様式第2号）の合計額（A+B）」	様式第2号の1. 水道光熱費の合計金額（A）と2. その他燃料費等の金額（B）の合計額を記載してください。
2	水道光熱費等の合計額、交付申請額	「補助対象経費内訳書（様式第2号）の合計額（A+B）の金額により、該当する額にチェックを入れてください。

2. 事業者の情報 ※法人のみ記入

1	主な業種	日本標準産業分類上の業種（下記参照）から、該当する業種を1つ選択して記載してください。
2	従業員数	法人事業者のみ記載してください。
3	資本金	法人事業者のみ記載してください。

3. 添付書類

番号	書類の名称	内容
1	申告書の写し ※経費（水光熱費等）の数字がわかるもの	■確定申告書、市民税・県民税申告書の控え (1) 令和6年確定申告書第一表又は市民税・県民税申告書 (2) 令和6年青色申告決算書又は収支内訳書（個人事業者） ※必要に応じて、補助対象経費、補助対象外経費を判断するため、帳簿等の提出をお願いする場合があります。 (3) 直近の事業年度の確定申告書別表一及び決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳の分かる資料、及び法人概況説明書等）（法人事業者）

2	住所地における完納証明書（未納がない証明書）及び事業を営んでいることが確認できる書類 【該当者のみ】	■市税等に未納がないことがわかる書類 ・市内に事業所を有し、かつ、市外に住所を有する個人事業者に限る。 ・市内に住所がある個人事業者・法人事業所については、申請書の誓約事項により、商工観光課より市税担当課へ未納の有無を照会させていただきます。 ■営業許可証等、行方市で事業を営んでいることがわかる書類
3	振込先口座の通帳の写し	■申請者本人名義（法人名義）の振込先口座の通帳の写し（見開き） ・支援金の振込先となる口座の通帳の写しを添付してください。 ・金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座名義人（カナ名）が確認できる写し等を提出してください。
4	本人確認書類	■運転免許証、個人番号カード（表面のみ）、写真付きの住民基本台帳カード（表面のみ）、在留カード等 ・住所、氏名がはっきりと判別できる形で提出してください。 ・申請を行う日において有効なものである必要があります。
5	委任状（任意の様式で可） 【該当者のみ】	■委任状 ・代理の方が来庁する場合は、委任状（任意用紙可）、来庁者の本人確認書類

（参考）日本標準産業分類

以下の業種から1つ選択し、主な業種に記載してください。

主たる業種	
C：鉱業，採石業，砂利採取業	M：宿泊業，飲食サービス業
D：建設業	N：生活関連サービス業，娯楽業
E：製造業	O：教育，学習支援業
F：電気・ガス・熱供給・水道業	P：医療，福祉
G：情報通信業	Q：複合サービス事業
H：運輸業，郵便業	R：サービス業（他に分類されないもの）
I：卸売業，小売業	S：公務（他に分類されるものを除く）
J：金融業，保険業	T：分類不能の産業
K：不動産業，物品賃貸業	
L：学術研究，専門・技術サービス業	

※日本標準産業分類の詳細は総務省のHPを御確認ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

4. 誓約事項

申請の際には、以下の項目について宣誓・同意する必要があります。

- (1) 本申請書及び添付書類の内容は、事実と相違ありません。
- (2) 本支援金申請後も、真にやむを得ない事由を除き事業を継続します。
- (3) 私(当社)は、行方市暴力団排除条例(平成23年行方市条例第21号)第2条で定める暴力団関係者ではありません。
- (4) 私(当社)は、市税を滞納していません。また、市職員が私(当社)の市税収納状況を調査することを承認します。
- (5) 市職員が、要件確認のための実態調査を行う場合、これに協力します。

5. 支援金の振込先

番号	入力内容	内容
1	金融機関名	金融機関名を入力してください。
2	支店名	支店名を入力してください。
3	口座種別	普通又は当座から選択してください。
4	口座番号	口座番号を入力してください。
5	口座名義人	申請者名と一致するもの。

※振込先の口座は、必ず申請者本人名義（法人名義）の口座としてください。

6. 連絡先

番号	入力内容	内容
1	氏 名	平日の昼間に連絡が取れる方の氏名を記載してください。
2	電話番号	平日の昼間に連絡が取れる方の氏名を記載してください。

5 申請の特例

■令和6年1月から申請日までに事業承継又は法人化した場合

申請日までに事業承継又は法人化した場合でも、事業の業態や所在地等が事業承継等前と実質的に同様であると市長が認める場合には、事業承継前に事業を行っていた者又は法人化前の個人事業者が事業を行っていた期間を対象期間に含めて水道光熱費等の合計額を算定するものとする。

特例を用いる場合は、次の書類を提出してください。

- ・開業日、所在地、代表者等が確認できる書類
(全部事項証明書、事業開始等申告書、開業・廃業等届出書、法人設立届出書 など)

6 申請上の留意点

- (1) 令和6年分の確定申告等で計上した水道光熱費等（電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上・下水道料金）は、確定申告書（法人は決算報告書の販売費及び一般管理費等、個人事業者は、青色決算申告書、収支内訳書）又は市民税・県民税申告書（収支内訳書）に記載のある経費の金額を用いることとしています。

申請書には、申請者の区分に応じて、それぞれ以下の金額を記載してください。

■法人

法人については、決算報告書の販売費及び一般管理費等の「水道光熱費」及び消耗品費、車両費などで電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金のうち「水道光熱費」で記入していない経費を様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書へ記載してください。

販売費及び一般管理費内訳書

		【税込】（単位：円）	
		自 令和 5年 4月 1日	至 令和 5年 3月31日
(人件費)			
給料 手当		2,000,000	
役員 報酬		6,000,000	
雑 給		500,000	
賞 与		300,000	
法定福利費		1,200,000	
人件費 計		10,000,000	
(その他経費)			
通 信 費		200,000	
水道光熱費		1,200,000	
広告宣伝費		500,000	
接待交際費		50,000	
消耗品 費		800,000	
修 繕 費		200,000	
地代 家賃		2,400,000	
車 両 費		600,000	
保 険 料		150,000	
租税 公課		600,000	
支払手数料		200,000	
減価償却費		200,000	
その他経費 計		7,100,000	
販売費・一般管理費計		17,100,000	

1. 水道光熱費 販売費及び一般管理費内訳書の水道光熱費の金額を様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書の「1. 水道光熱費」へ金額を記入してください。

様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書

補助対象経費	電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金
--------	------------------------------------

1. 水道光熱費の金額をご記入ください。

年	月	水道光熱費(円)	内訳	
			補助対象外経費	補助対象経費
R4		水道光熱費		1,200,000

2. その他 燃料費等で「1. 水道光熱費」に記載していない補助対象経費を記入してください。

2. その他 燃料費等の金額をご記入ください。

補助対象経費…電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金のうち上記「1. 水道光熱費」で記入していない経費がある場合についてご記入ください。

年	月	勘定科目を記入 (例)燃料費/旅費交通費など	金額(円)	内訳	
				補助対象外経費	補助対象経費
R4		消耗品費 (ガソリン代)	800,000	300,000	500,000

■確定申告（住民税申告）の個人事業者

所得税確定申告書（住民税申告書）の青色決算申告書及び収支内訳書の「水道光熱費」及び消耗品費、旅費交通費などで電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金のうち「水道光熱費」で記入していない経費を様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書へ記載してください。

経費	給料賃金 ①								
	外注工賃 ②								
	減価償却費 ③								
	貸倒金 ④								
	滞代金賃 ⑤								
	利子減引料 ⑥								
費	租税公課 ⑦								
	商運運賃 ⑧								
	水道光熱費 ⑨							420,000	

経費	旅費交通費 ①								
	通信費 ②								
	広告宣伝費 ③								
その他	接待交際費 ④								
の	損害保険料 ⑤								
経	修繕費 ⑥								
費	消耗品費 ⑦							300,000	
の	福利厚生費 ⑧								

1. 水道光熱費 収支内訳書及び青色決算申告書の水道光熱費の金額を様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書の「1. 水道光熱費」へ記入してください。

様式第2号(第5条関係) 補助対象経費内訳書

補助対象経費	電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金
--------	------------------------------------

1. 水道光熱費の金額をご記入ください。

年	月	水道光熱費(円)	内訳	
			補助対象外経費	補助対象経費
R4		420,000		420,000

2. その他 燃料費等で「1.水道光熱費」に記載していない補助対象経費を記入してください。

※必要に応じて、補助対象経費、補助対象外経費を判断するため、帳簿等の提出をお願いする場合があります。

2. その他 燃料費等の金額をご記入ください。

補助対象経費…電気料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代、ガス料金、上下水道料金のうち上記「1.水道光熱費」で記入していない経費がある場合についてご記入ください。

年	月	勘定科目を記入 (例)燃料費/旅費交通費など	金額(円)	内訳	
				補助対象外経費	補助対象経費
R4		消耗品費(ガソリン代)	300,000	100,000	200,000